

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00362)

事務事業名称	防災まちづくり					款 05 項 01 目 02 事業 002	整理番号	370	
現担当課名	市街地整備課		係名	不燃化推進係		連絡先 電話番号	3365	昨年度 整理番号	368
上位施策No・施策名	01 災害に強い防災まちづくり					予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成 7年度	実行計画事業	目標 01	施策 01	計画事業 02	03	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)		
令和 2年度 担当課名	市街地整備課					事業評価区分	一般		

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	木造住宅密集地域等及び震災救援所周辺等の土地・建物の所有者等	根拠法令等 (1) (2)	社会資本整備総合交付金交付要綱 東京都防災密集地域総合整備事業制度要綱 東京都不燃化推進特定整備地区制度要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	木造住宅密集地域等を対象に、不燃化による建替えを促進するなど、火災による延焼の危険性を低減させる。震災救援所の機能を確保するため、施設周辺及び施設に至る緊急道路障害物除去路線沿道の建物の不燃化による建替えを促進する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	地域活動・庁内検討部会等の開催回数 防災まちづくりニュース等の発行回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	不燃化特区内において、セミナーや防災まちづくり勉強会等を開催し、防災・減災の機運を高めるとともに、戸別訪問や建替え相談会等を行い、助成制度の周知を図るなど、地区の不燃化を促進する。阿佐谷南・高円寺南地区の優先整備路線 (馬橋通り) の拡幅や公園等の基盤整備に取り組む。震災救援所周辺等において、不燃化助成制度を積極的に周知し、対象地内の不燃化による建替えを促進する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	木造住宅密集地域の不燃領域率 (不燃化特区) 不燃領域率 = 空地率 + (1 - 空地率 ÷ 100) × 不燃化率 震災救援所周辺等の助成件数 建築物の不燃化 (耐火・準耐火建築物) 建替えへの助成件数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度 実績	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度 計画	令和 2年度 対計画比 (%)	令和 2年度 予算執行率 (%)	
			計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 回	5	5	5	5	5	5	100.0	84.5	
活動指標 (2)	2 回	6	6	7	6	8	6	133.3		
成果指標 (1)	3 %	59.2	66	59.9	70	61.3	0	87.6		
成果指標 (2)	4 件	70	130	95	130	95	130	73.1		
事業費	5 千円	217,426	260,173	217,822	266,732	225,483	566,917	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	○予算執行率が約84%となった主な理由は、不燃化建替助成や不燃化特区助成の助成件数が目標数値以下だったことが上げられます。 ○成果指標 (1) の令和 3年度計画が 0 となっている理由は、現総合計画では令和 2年度までの事業計画として位置付けていた事によります。		
(内) 委託費	7 千円	60,334	37,787	29,888	34,127	27,022	29,540			
職員数	8 人	4.90	4.90	5.43	4.90	5.30	4.90			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	41,287	41,287	47,339	42,718	45,066	41,665			
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	258,713	301,460	265,161	309,450	270,549	608,582			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	51,742,600	60,292,000	53,032,200	61,890,000	54,109,800	121,716,400			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	15,358	2,762	4,830	0	7,000			142,321
	都からの補助金等	16 千円	57,760	63,760	55,627	72,511	60,112			137,361
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0			0
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	73,118	66,522	60,457	72,511	67,112			279,682
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	185,595	234,938	204,704	236,939	203,437	328,900			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 370

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	震災救援所周辺等の不燃化助成	95	件	97,439
	不燃化特区助成（杉並第六小学校周辺地区、方南一丁目地区）	43	件	92,358
	不燃化特区戸別訪問（杉並第六小学校周辺地区・方南一丁目地区）	400	件	10,802
	優先整備路線（馬橋通り）用地取得	2	か所	7,314
	その他（優先整備路線（馬橋通り）拡幅整備工事 ほか）			17,570
事業実績	震災救援所周辺等の建築物不燃化については、助成件数が大きく増加した前年度と同程度の申請件数・執行件数となり、周知により制度活用による不燃化の促進が図られました。不燃化特区における助成件数についても前年度と同程度の件数となっております。また優先整備路線（馬橋通り）の用地取得及び拡幅整備をそれぞれ2か所行うなど、基盤整備の強化を図りました。			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	災害に強く安全・安心に暮らせる防災まちづくりを推進するため、阿佐谷南・高円寺南地区において平成22年度から国の密集事業を導入し、同地区内の重点整備地区（杉並第六小学校周辺地区）を対象に主に優先整備路線（馬橋通り）の拡幅や公園等の基盤整備を開始しました。東日本大震災後の平成24年度からは、災害時の震災救援所周辺等の機能確保を目的に不燃化による建替えの促進を図るため建築物不燃化助成を開始し、平成26年度には杉並第六小学校周辺地区、平成27年度には方南一丁目地区で、東京都の不燃化特区制度を導入し、主に地区内の老朽木造建築物の建替え促進を図っています。また、平成30年度には地震被害シミュレーション結果から大きな延焼被害の発生が懸念される地域についても不燃化助成を開始しました。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	杉並第六小学校周辺地区については、今後も密集事業による優先整備路線（馬橋通り）の拡幅や公園等の基盤整備の強化を図る必要があります。また同地区及び方南一丁目地区における不燃化特区制度を活用した取組みについては、引き続き地区の不燃領域率70%を目指しつづ、平成28年度末に比べて10ポイント以上向上させるといふ東京都の新たな方針に基づき、より地区の実情に合った目標設定を掲げ、令和3年度から令和7年度末まで5年間事業期間を延伸してまいります。震災救援所周辺等の不燃化助成については、令和3年度末までとなっていますが、新たな総合計画・実行計画に基づき、延焼火災対策となる建物の不燃化の促進や木造住宅密集地域の解消に向け、今後はより面的な取り組みの強化を検討し当事業を継続していく必要があると考えています。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	防災まちづくりニュース等の発行及び啓発活動については、新型コロナウイルス感染拡大防止対策としてイベント等での対面による啓発活動を一部自粛し、ニュース等による啓発活動を増やした為、目標値を上回る回数となりました。不燃化特区については、コロナ禍にも関わらず地区内の建替えは着実に進んだ結果、不燃領域率は1.4ポイント上昇し制度活用による成果が表れていますが、目標値の70%は未達となりました。 震災救援所周辺等の不燃化についても制度周知の徹底により、執行件数は前年度同数となり、制度活用による不燃化の促進を図ることが出来ました。
評価と課題	震災救援所周辺等及び不燃化特区における不燃化建替えは着実に進んでおり、今後も建替えを促進する必要があります。不燃化特区の取組みは令和3年度から5年間事業を延伸し、道路拡幅や空地の確保、地区内の防災上の課題解決に向けた住民主体のまちづくりの取組を継続していきます。 また、建築物不燃化助成の制度は令和3年度末までとなっていますが、引き続き、木造住宅密集地域等の解消に向けた取組が必要な状況であり、今後どのように支援していくか検討する必要があります。各種助成制度の周知活動や、地震被害シミュレーションの結果等を活用した防災に関する啓発活動等については、新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮した上で、工夫を図りながら実施していきます。

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	不燃化特区の事業を令和3年度から5年間延伸するとともに、道路拡幅や空地の確保に努め、さらに地区内の防災上の課題解決に向けたまちづくりの取組を継続していきます。 震災救援所周辺等の建築物不燃化助成の制度は令和3年度末までとなっていますが、新たな総合計画・実行計画に基づき、引き続き、木造住宅密集地域等解消に向けた取組が必要な状況であり、今後どのように支援していくか検討する必要があります。 地域活動については、地区の防災上の課題解決に向けて、阿佐谷南・高円寺南地区では地元の「防災まちづくりを進める会」、方南一丁目地区では「方南一丁目地区まちづくり検討会」の活動支援を図るとともに、ニュースの発行などを通して地区の防災まちづくりの機運を高めていきます。また、方南一丁目地区については、地区の防災まちづくり計画案の策定に向けた検討を進めていきます。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00366)

事務事業名称	不燃化促進住宅管理			款	05	項	01	目	02	事業	005	整理番号	374
現担当課名	市街地整備課		係名	不燃化推進係			連絡先電話番号	3365		整理番号	372		
上位施策No・施策名	01 災害に強い防災まちづくり							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和 2年度担当課名	市街地整備課							事業評価区分	施設維持管理				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区内で、自己住居用住宅を耐火又は準耐火建築物に建替える区民	根拠法令等 (1) (2)	杉並区不燃化促進住宅一時使用賃貸借事務取扱要領 杉並区不燃化促進住宅有料駐車場賃貸借事務取扱要領
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	入居者に、安全・快適にご利用いただくため、きめ細かな維持・管理に努める。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	制度の周知回数 (HP、チラシ等配布等)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	不燃化促進住宅を安全・快適に利用してもらうため、室内等の清掃・修繕を適正に行っていく。 不燃化促進住宅を利用してもらうため、広く周知に努める。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	5	5	5	5	5	5	100.0	74.3
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	3,999	4,682	4,276	2,625	1,951	2,425	特記事項 ○前年度事業費から減少した主な理由は馬橋不燃化促進住宅の施設利用を停止したことが上げられます。 ○予算執行率が約74%となった主な理由は、現在施設利用を停止している馬橋不燃化促進住宅の管理方法を見直したことにより経費削減されたことが上げられます。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	1,329	1,391	1,048	1,219	915	1,178		
職員数	8 人	1.02	1.01	1.05	1.01	1.02	1.01		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	4,562	4,518	4,850	4,585	5,078	4,993		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	8,561	9,200	9,126	7,210	7,029	7,418		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	1,712,200	1,840,000	1,825,200	1,442,000	1,405,800	1,483,600		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	8,561	9,200	9,126	7,210	7,029	7,418		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 2年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 374

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	施設保守管理委託		14	戸
	修繕等維持管理経費の支出	4	回	938
	その他（光熱水費ほか）			98

事業実績
馬橋不燃化推進住宅 8 戸と和田不燃化促進住宅 6 戸の計 1 4 戸の維持管理を行いました。

令和 2年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>不燃化建替え助成等の制度周知の強化や対象区域の拡大にともない、不燃化促進住宅は、優先順位の高い方の入居申込で常に満室となる状況で、不燃化の推進に一定の役割を担っていますが、ここ数年、サービス提供に大きな支障をきたす設備の老朽化による事故の発生や、小規模の修繕が発生しています。馬橋不燃化促進住宅については、数年前にも発生した漏水事故が別箇所から発生し、今後同様の事故が発生する確率が高いことから施設利用を一旦停止し、和田不燃化促進住宅のみでサービスを提供している状況です。サービスの公平性や効果を考慮し、今後は施設利用制度の廃止を含め検討していく必要があります。</p>

令和 4年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>不燃化促進住宅は、優先順位の高い方の入居申込で常に満室となる状況で、不燃化の推進に一定の役割を担っていますが、サービスの公平性を欠いている状態です。また、ここ数年、施設の老朽化による雨漏り等の事故が発生し一部の施設利用を一旦停止する等、サービス提供に大きな支障をきたしている状況です。また、入居の優先順位が高く現在入居割合も高くなっている不燃化特区内の建築物に関しては老朽建築物除却時や建て替え時に不燃化の条件に合えば助成金の支援制度がある地域でもあります。以上のような状況を踏まえ、サービスの公平性や効果を考慮し、今後は施設利用制度の廃止を含め検討していく必要があります。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00386)

事務事業名称	耐震改修促進				款	05	項	01	目	04	事業	008	整理番号	394	
現担当課名	市街地整備課		係名	耐震改修担当係		連絡先電話番号	3327		昨年度整理番号	392					
上位施策No・施策名	01 災害に強い防災まちづくり								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成17年度	実行計画事業	目標	01	施策	01	計画事業	01	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)						
令和 2年度担当課名	市街地整備課								事業評価区分	一般					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	建築物の所有者、分譲マンションの管理組合等	根拠法令等	(1) 建築物の耐震改修の促進に関する法律 (2) 杉並区木造住宅等耐震改修等助成要綱など
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区内建築物の耐震化を促進し、災害時に倒れにくいまちづくりを進める。	活動指標	耐震診断助成等件数 (旧耐震基準建築物)
		指標名 (1)	区が助成した耐震診断等の件数
		指標説明	耐震改修等助成件数 (旧耐震基準建築物)
		指標名 (2)	区が助成した耐震改修等の件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	昭和56年5月以前に建築された建築物の所有者等に対し、耐震診断支援を行い、耐震診断の結果、耐震性が不足する建築物については、耐震改修等工事費用の一部を助成する。 昭和56年6月から平成12年5月までに建築された一定の要件を満たす木造住宅の所有者に対し、耐震診断支援を行い、耐震診断の結果、耐震性が不足する建物については、耐震改修工事費用の一部を助成する。	成果指標	区内建築物の耐震化率
		指標名 (1)	耐震性を有する建物棟数 ÷ 建物総棟数
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	225	700	183	700	175	700	25.0	55.7
活動指標 (2)	2 件	70	160	86	160	50	160	31.3	
成果指標 (1)	3 %	89.6	94	90.9	95	92.0	96	96.8	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	609,787	887,632	808,715	881,034	490,930	1,896,183	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	予算執行率が約55%となったのは、耐震改修工事が年度内に完成せず、翌年度への予算を繰り越したことや、新型コロナウイルス感染症対策のため、戸別訪問による普及啓発を中止し、想定していた耐震改修申請も減少したことによるものです。	
(内) 委託費	7 千円	28,746	63,501	29,128	60,409	28,374	43,876	翌年度繰越額 165,532 (千円) (繰越額を除いた 執行率 68.6%)	
職員数	8 人	6.38	6.00	6.35	6.00	6.29	6.00		
	9 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
人件費	10 千円	53,758	50,556	55,359	43,868	45,646	47,423		
	11 千円	3,089	3,089	3,080	3,080	3,628	3,628		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	666,634	941,277	867,154	927,982	540,204	1,947,234		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	2,962,818	1,344,681	4,738,546	1,325,689	3,086,880	2,781,763		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	257,184	307,205	298,835	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	199,897	262,942	283,803	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	457,081	570,147	582,638	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	209,553	371,130	284,516	927,982	540,204	1,947,234		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 394

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	建築物への耐震診断支援・助成ほか	223	件	28,943
	建築物への耐震改修等工事費助成ほか	58	件	453,436
	改修工事の設計審査及び現場検査業務委託	83	件	7,466
	その他 (パンフレット作成ほか)			1,085
事業実績	<p>昭和56年5月以前に建築された建築物及び昭和56年6月から平成12年5月までに建築された一定の要件を満たす木造住宅の所有者に対し、耐震診断支援のための建築士派遣や耐震診断及び耐震改修等の助成を行いました。また、特定緊急輸送道路沿道の建築物について、耐震診断結果を公表するとともに、電話等により耐震化に向けて指導・助言を行いました。</p> <p>さらに、杉並区住宅耐震化緊急促進プログラムに基づき、緊急耐震重点区域においてポスティングを実施し、耐震化の重要性や助成制度の普及・啓発を図りました。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>区は平成17年度に耐震化支援事業を開始し、杉並区耐震改修促進計画に基づき区内建築物の耐震化を計画的・総合的に進めてきました。また、所有者への耐震化の重要性を啓発し、理解の浸透を目的とし、杉並区住宅耐震化緊急促進アクションプログラムに基づき、緊急耐震重点区域において、戸別訪問及びポスティングを行いました。</p> <p>耐震改修促進法に基づき、耐震診断実施の義務付けがされている、特定緊急輸送道路沿道建築物や一定規模以上の学校、店舗、病院などの耐震診断結果の公表を行っています。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>新たな杉並区総合計画及び実行計画や、上位計画となる東京都耐震改修計画の改定を踏まえ、杉並区耐震改修促進計画を改定し、目標に向けて更なる耐震化を推進します。</p> <p>また、区民の防災・減災の意識向上のため、防災イベントなどで、地震被害シミュレーションの結果や地震被害想定ARアプリなどを効果的に活用し、耐震化の重要性や必要性、耐震診断・耐震改修助成制度の周知啓発に取り組みます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>評価指標の目標値に対する実績は、未達成となっているものの、建築物の耐震化率については、平成24年度から令和2年度までに80.1%から92.0%と着実に向上しています。</p> <p>建築物の耐震診断・耐震改修については、地震等の影響により件数が急増することがあるため、平時においても、区民の防災・減災への関心をさらに高め、耐震化の重要性、耐震診断・耐震改修助成制度等の周知を行っていく必要があります。</p>
評価と課題	<p>区内建築物の耐震化率は90%を超え、目標達成には至っていませんが、耐震化の取組は着実に進んでいます。特定緊急輸送道路沿道の建築物については、これまでの普及啓発活動の効果などもあり、耐震改修工事の受付や相談件数も増えています。引き続き、耐震改修に向けた耐震相談アドバイザー派遣等を実施し、耐震改修を促進します。</p> <p>また、杉並区住宅耐震化緊急促進アクションプログラムに基づき、緊急耐震重点区域内の住宅へのポスティング等を引き続き実施し、また、区域外の住宅については、町会・自治会を通じた回覧等により、耐震化の重要性の啓発や耐震改修助成制度等の周知を図り、住宅の耐震化を促進していきます。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>杉並区住宅耐震化緊急促進アクションプログラムに基づき、緊急耐震重点区域において、ポスティングやダイレクトメール等による助成制度の周知や建築士無料派遣による簡易診断等を積極的に行い、耐震化の普及啓発に取り組みます。また、耐震診断の結果を公表した特定緊急輸送道路沿道建築物については、次のステップである補強設計や耐震改修に向けた助成制度等を案内するとともに、建築物の耐震化に向け指導・助言を行い、耐震改修を促進します。</p> <p>防災イベントなどでは、耐震化の重要性を啓発するため、地震被害シミュレーション結果や地震被害想定ARアプリなどを効果的に活用し、耐震診断及び耐震改修の実施を促進します。</p> <p>また、引き続き、耐震無料相談会の実施や新耐震基準木造住宅の耐震診断・耐震改修助成を行い、地震に強い安全なまちづくりに取り組みます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00767)

事務事業名称	ブロック塀等安全対策支援事業			款	05	項	01	目	04	事業	010	整理番号	396
現担当課名	市街地整備課		係名	耐震改修担当係			連絡先電話番号	3365		昨年度整理番号	394		
上位施策No・施策名	01 災害に強い防災まちづくり							予算事業区分	投資事業				
事業開始	平成30年度							主要事業 (区政経営報告書掲載事業)					
令和 2年度担当課名	市街地整備課						事業評価区分	一般					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立小学校の通学路等に面する、倒壊の危険があるブロック塀等を所有又は管理する者。	根拠法令等 (1) (2)	杉並区ブロック塀等改修工事助成金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	倒壊の危険があるブロック塀等の改修を促進し、安全なまちづくりを推進する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	ブロック塀等改修等助成件数 区が助成した撤去又は撤去新設の件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	平成30年6月に発生した大阪府北部地震によるブロック塀倒壊事故を受け、区内の道路に面する倒壊の危険があるブロック塀等の安全対策を進めるため、改修工事費用の一部を助成する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	14	52	30	43	16	48	37.2	29.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	11,296	35,274	30,639	30,200	8,771	34,614	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	11,267	35,254	30,620	0	0	0	執行率が29%となったのは、令和2年度より対象を区内全域の道路に面するブロック塀に拡大し、多くの区民への助成制度としたことや、新型コロナウイルス感染症対策のために戸別訪問による助成制度の周知等ができなかったこと等により、助成に至る件数が少なかったためです。	
(内) 委託費	7 千円	29	20	19	30	30	30		
職員数	8 人	0.55	1.00	1.06	1.00	1.02	1.00		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	4,634	8,426	9,241	8,718	8,673	8,503		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	15,930	43,700	39,880	38,918	17,444	43,117		
単位当たりコスト (12÷1)	13 円	1,137,857	840,385	1,329,333	905,070	1,090,250	898,271		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	1,414	16,250	5,523	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	420	0	2,873	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	1,834	16,250	8,396	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	14,096	27,450	31,484	38,918	17,444	43,117		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 396

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	ブロック塀等改修工事費助成ほか	16	件	8,583
	その他 (チラシ作成ほか)			188
事業実績	<p>平成30年6月に発生した大阪府北部地震のブロック塀倒壊事故を踏まえ、区内全域の道路に面する危険なブロック塀を解消するため、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、区民向けにブロック塀等無料相談会を定期的開催するとともに、ブロック塀等の撤去・撤去新設費の一部を助成しました。</p> <p>これまで調査等で把握した危険ブロック塀等について、7月に現場調査を実施し、改善されていないブロック塀等の所有者には助成制度を案内し、改善を促しました。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>区内の通学路や避難路に面する民有地のブロック塀については、昭和53年に発生した宮城県沖地震以降、定期的な実態調査を行い詳細調査や改善指導に努めてきましたが、平成30年6月18日の大阪府北部地震によるブロック塀倒壊による被害を踏まえ、緊急安全対策として、同年11月、幅員4メートル以上の通学路、避難路に面する倒壊の恐れのあるブロック塀等の改修工事の助成事業を開始し、重点的に支援を行いました。</p> <p>通学路及び避難路以外にも危険ブロック塀等が存在することから、令和2年度より、対象を区内全域の道路に面するブロック塀に拡大し、多くの区民を対象とした助成制度を開始しました。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>これまで数年ごとに、区内の通学路及び避難路に面するブロック塀等の実態調査を行ってきています。今後も調査を行い、危険なブロック塀等の把握を行うとともに、学校と直接連携して危険なブロック塀の情報収集を行い、危険なブロック塀等の所有者へのブロック塀等安全対策支援制度の活用による改善を促していきます。</p> <p>また、町会・自治会を通じた回覧や学校との連携により、広く助成制度を周知することで助成件数を増やし、安全安心なまちづくりを進めていきます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>ブロック塀等の倒壊による危険性や倒壊による避難や救急救命の障害について、塀の所有者の認識不足やブロック塀等改修助成制度の周知不足が課題となっています。</p> <p>防災イベント等の機会を捉えた区民周知のほか、町会・自治会を通じた回覧や学校と連携した周知を図り、ブロック塀等の安全対策を推進します。</p>
評価と課題	<p>通学路及び避難路以外にある危険ブロック塀等の解消のため、令和2年度より区内全域に対象を拡大して助成を実施し、一定の改善は図られましたが、全ての危険ブロック塀の解消には至っていません。</p> <p>今後は、危険なブロック塀について、学校と連携して情報収集に努めるとともに、所有者に対するポスティングや町会・自治会を通じた回覧等により助成制度を周知し、危険なブロック塀の解消を進めていきます。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>区内の道路に面する危険ブロック塀は解消に至っていないため、区内全域の道路を対象とするブロック塀等安全対策支援事業を継続し、引き続き危険なブロック塀の安全対策に係る費用の助成を実施します。</p> <p>特に通学路や避難路に面する危険ブロック塀について、学校と連携して情報収集に努めるとともに、所有者に対するポスティングや町会・自治会を通じた回覧等により助成制度の周知を図り、危険なブロック塀の解消を促進します。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00402)

事務事業名称	道路等清掃	款	05	項	03	目	01	事業	007	整理番号	412	
現担当課名	杉並土木事務所	係名	管理係			連絡先電話番号	4632		昨年度整理番号	411		
上位施策No・施策名	01 災害に強い防災まちづくり					予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和32年度											
令和 2年度担当課名	杉並土木事務所					事業評価区分	一般					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区道を通行する歩行者や通行車両及び沿道住民。	根拠法令等	(1) 地方自治法第281条 (2) 道路法第42条1項
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	道路から下水道施設への土砂の流入を防ぎ、下水道施設の機能を保全する。また、道路の排水機能を確保し、円滑な道路交通を確保するとともに沿道の水害被害を軽減する。 清潔な道路環境を維持する。 不法投棄物を撤去し、交通の安全性を確保する。	活動指標	指標名 (1) 道路等清掃延長 指標説明 指標名 (2) 雨水樹清掃箇所数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	道路の雨水樹に溜まった土砂等を清掃する。 幅員が広い道路や交通量が多い道路など沿道住民が道路清掃を実施することが難しい路線を清掃対象路線 (区道) として、道路清掃車で清掃する。 道路維持作業で発生した土砂等や道路上の不法投棄物を処分する。	成果指標	指標名 (1) 道路等清掃回数 指標説明 清掃総延長 (km) ÷ 清掃対象路線延長 (50 km) 指標名 (2) 雨水樹清掃回数 指標説明 清掃総個数 (個) ÷ (樹総数 ÷ 3)

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 km	1,264	1,600	1,532	1,600	1,506	1,550	94.1	90.3	
活動指標 (2)	2 個	19,187	20,750	20,895	20,750	19,489	18,700	93.9		
成果指標 (1)	3 回	25	32	30	32	30	31	93.8		
成果指標 (2)	4 回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0		
事業費	5 千円	108,627	122,840	114,484	131,271	118,525	136,973	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	107,519	121,671	113,331	129,011	116,700	134,725			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	3.17	2.93	3.20	3.03	2.89	2.93		
	上記以外の職員	9 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	26,710	24,688	27,898	26,416	24,574	24,914		
	上記以外の職員	11 千円	3,089	3,089	3,080	3,080	3,628	3,628		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	138,426	150,617	145,462	160,767	146,727	165,515			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	109,514	94,136	94,949	100,479	97,428	106,784			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	138,426	150,617	145,462	160,767	146,727	165,515			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 412

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	雨水樹、浸透樹等清掃	19,489	か所	64,972
	道路等清掃委託	1,506	km	49,126
	廃棄物等運搬処理	53	回	2,603
	その他（ごみ袋等の消耗品の購入）			1,824
事業実績	雨水樹等の清掃は19,489か所、清掃車による道路清掃は1506km行いました。			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	以前は、各家庭で家屋の前を道路清掃の様子をよく見かけましたが、近年は集合住宅の増加や共働き世帯の増加などで、道路を清掃する方が少なくなっています。 雨水樹清掃は、概ね3年で区内全域の区道の雨水樹を清掃できるように計画しています。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	雨水樹清掃は、今後も区内全域について3か年周期での清掃が必要です。 また Deng 熱等の蚊による感染症に対して区民の関心が高まる中、蚊等の発生源となりうる雨樹清掃の要望は増加すると思われます。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	令和2年度の清掃等については目標数値を概ね達成しましたが、落ち葉の季節は清掃車で実施している路線以外でも清掃の要望があり、日常保全業務委託で対応しています。
評価と課題	令和2年度の道路清掃は、計画路線については、ほぼ計画通り実施したが、落ち葉の季節は要望が多く、今後も日常保全業務委託等での対応も必要があります。 また、雨水樹清掃に関連した要望は悪臭や発生する蚊対策についてなど110件あり、今後も要望が増加すると思われる、日常業務や職員の対応が必要です。

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	道路清掃については、区民要望も多く、必要に応じて路線の見直しをするなど工夫をこらして、対応していく必要があります。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00695)

事務事業名称	水害多発地域対策の推進				款	05	項	03	目	01	事業	012	整理番号	417	
現担当課名	杉並土木事務所		係名	管理係		連絡先電話番号	4632		昨年度整理番号	416					
上位施策No・施策名	01 災害に強い防災まちづくり								予算事業区分	投資事業					
事業開始	平成27年度	実行計画事業	目標	01	施策	01	計画事業	07							
令和 2年度担当課名	杉並土木事務所								事業評価区分	一般					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	水害が多発する地域における区民の生命及び財産	根拠法令等 (1) (2)	東京都豪雨対策基本方針
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	近年多発する水害に対し、地域の実態に応じた対策を集中的に行うとともに、東京都の河川・下水道整備事業と連携し、水害に強いまちづくりを進める。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	雨水浸透・貯留施設の設置箇所数 道路排水施設の対策地区数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	道路排水施設の増設等 (横断U字溝の新設や雨水枴の増設等) や改良型グレーチング蓋の設置を行い、雨水排水能力の強化を図る。 既設雨水枴の浸透化 (非開削工法) を行い、雨水浸透能力の強化を図る。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	雨水貯留浸透施設の対策量 (貯留浸透量) 道路排水施設の設置箇所数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 箇所	15	40	26	40	38	40	95.0	92.1	
活動指標 (2)	2 地区	3	2	3	2	0	2	0.0		
成果指標 (1)	3 m3/h	21	57	37	57	57	57	100.0		
成果指標 (2)	4 箇所	7	2	4	2	0	2	0.0		
事業費	5 千円	16,843	19,027	18,040	19,027	17,518	19,027	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	16,148	18,880	17,897	18,880	17,380	18,880			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.33	0.30	0.34	0.29	0.27	0.27		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	2,781	2,528	2,964	2,528	2,296	2,296		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	19,624	21,555	21,004	21,555	19,814	21,323			
単位当たりコスト (12÷1)	13 円	1,308,267	538,875	807,846	538,875	521,421	533,075			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	19,624	21,555	21,004	21,555	19,814	21,323			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 417

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	改良型グレーチング蓋の設置		11	枚
	雨水樹の浸透化（非開削工法）	38	か所	17,380
	その他（ ）			
事業実績	水害多発地域対策における被害の軽減を目指し、被害の多い地域を中心に改良型グレーチング蓋11枚の設置、雨水樹の浸透化（非開削工法）38か所の整備を行いました。			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	杉並区では、平成17年の集中豪雨で甚大な被害が発生しました。これを契機に都が策定した「東京都豪雨対策基本方針」に基づき、浸水被害が頻発している地域を対象に、河川整備・下水道整備等の浸水被害の軽減に努めてきました。しかし、それ以降も区内では依然として浸水被害が後を絶たない状況であり、平成26年の集中豪雨の際には、約130件近くの浸水被害が発生しました。このため、平成27年度から水害の多発する地域の被害軽減を目的とした新たな事業を立ち上げました。 これまでの取組では、道路排水施設の増強等41か所、改良型グレーチング428枚、雨水樹の浸透化204か所、貯留槽設置1か所を整備しました。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	水害対策については、近年東京都が精力的に河川・下水道整備事業を進めているため、多くの水害多発地域で、その効果が期待できます。一方、東京都の事業が完了するまでには、まだ時間を要することから、水害多発地域では雨水排水能力や雨水浸透・貯留能力の強化等、被害の軽減に効果的な対策を着実に進めていく必要があります。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	令和元年度は、雨水排水能力の強化については改良型グレーチング11枚、雨水浸透・貯留能力の強化については雨水樹の浸透化38か所を整備しました。 雨水排水能力の強化における道路排水施設の設置については、計画的に取組を強化する必要があります。また、雨水浸透・貯留能力の強化については指標を達成しましたが、今後も浸水被害軽減のため、取組を継続する必要があります。
評価と課題	令和2年度についても、浸水被害箇所での雨水排水能力の強化や雨水浸透・貯留能力の強化についての取組を推進しましたが、今後起こりうる大雨等に備え、浸水被害軽減につながる、雨水樹浸透化施設等の増強が必要です。

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	今後、起こりうる台風やゲリラ豪雨等に対し、より浸水被害の対策が求められるため、道路排水施設の増強と雨水排水の浸透化を併せて強化していきます。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00408)

事務事業名称	橋梁の長寿命化と補強・改良				款	05	項	03	目	02	事業	001	整理番号	418	
現担当課名	土木計画課		係名	施設整備グループ		連絡先電話番号	3425		昨年度整理番号	417					
上位施策No・施策名	01 災害に強い防災まちづくり								予算事業区分	投資事業					
事業開始	昭和54年度	実行計画事業	目標	01	施策	01	計画事業	04							
令和 2年度担当課名	土木計画課								事業評価区分	一般					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区が管理する橋梁の利用者・地域住民	根拠法令等 (1) 道路法 (2) 地方自治法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区が管理する橋梁について、予防保全型の維持補修により長寿命化と架替え時期の抑制を図るとともに、必要な補強・改良を計画的に行い、事業費の平準化に配慮しながら、将来にわたる道路交通の安全性、信頼性を確保する。	活動指標 指標名 (1) 長寿命化修繕橋梁数 指標説明 指標名 (2) 耐震補強整備橋梁数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	橋梁点検を定期的を実施し、その結果等により長寿命化修繕や耐震補強、改良整備などを計画的に行う。 都施行の河川事業に伴う橋梁架替えに際し、道路整備方針に則して協議・調整を行い、相応の建設費負担により拡幅等の改良整備を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 長寿命化修繕橋梁整備率 指標説明 長寿命化修繕橋梁数 ÷ 目標長寿命化修繕橋梁数 指標名 (2) 耐震補強整備橋梁整備率 指標説明 耐震補強整備橋梁数 ÷ 目標耐震補強整備橋梁数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度 実績	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度 計画	令和 2年度 対計画比 (%)	令和 2年度 予算執行率 (%)
			計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 橋	8	10	10	9	9	4	100.0	72.3
活動指標 (2)	2 橋	1	2	2	1	1	1	100.0	
成果指標 (1)	3 %	100.0	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
成果指標 (2)	4 %	100	100	100	100	100	100	100.0	
事業費	5 千円	176,898	183,743	157,638	149,696	108,183	127,691	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	176,898	183,743	157,638	149,696	108,183	127,691	執行率が低い理由は、東京都が河川整備に伴い架け替える橋梁工事の遅れなどにより、建設負担金を次年度へ繰り越したこと。また、橋梁の設計照査が次年度以降となったことによりです。 令和3年度計画の活動指標 (1) 「長寿命化修繕橋梁数」は、平成30年度と令和元年度に実施した橋梁点検結果等を踏まえ実行計画より橋梁を減らして計画しています。	
(内) 委託費	7 千円	167,147	141,882	139,450	121,698	100,179	75,066		
職員数	8 人	2.97	2.89	3.10	2.88	3.26	3.30		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	25,025	21,756	24,157	25,108	27,720	28,060		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	201,923	205,499	181,795	174,804	135,903	155,751		
単位当たりコスト (12÷1)	13 円	25,240,375	20,549,900	18,179,500	19,422,667	15,100,333	38,937,750		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	25,750	19,000	15,300	13,915	13,695		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	25,750	19,000	15,300	13,915	13,695	4,015	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	176,173	186,499	166,495	160,889	122,208	151,736		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 418

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	橋梁長寿命化修繕工事	2	件	74,586
	令和2年度橋梁設計委託	2	件	16,567
	橋梁長寿命化修繕計画等更新業務委託	1	件	5,335
	橋梁架替工事 (都施行) 建設負担金の支出	2	件	7,832
	その他 (荻窪西口連絡橋点検口設置工事、橋梁塗膜含有成分調査委託ほか)			3,863
事業実績	<p>令和2年度は、橋梁長寿命化修繕工事9橋 (うち1橋は耐震補強工事を含む) と長寿命化修繕の設計7橋及び耐震補強の設計2橋を実施しました。また、平成30年度、令和元年度の橋梁定期点検の結果等に基づいて計画の改定を行う橋梁長寿命化修繕計画更新の業務委託などを実施しました。</p> <p>都施工の河川事業に伴う、区管理橋の架替えについて、拡幅改良工事の建設負担金2橋を支出しました。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>区の管理橋数は123橋を数え、その多くが1960年代から70年代に架設されており、架設後50年以上を経過するものも50橋を超え、今後も橋梁の急速な高齢化が見込まれています。区は、平成24年度に橋梁白書を策定し、長寿命化修繕計画に沿って、定期的な点検を実施し、致命的欠陥が発現する前に対策を講じる予防保全型の管理により、橋梁長寿命化を図ることとしました。平成25・26年には道路法令が整備され、トンネル・橋などその異常が道路交通に大きな影響を及ぼす施設の点検については、5年に1回の頻度を基本とすること等が定められました。</p> <p>事業に対する意見として、橋梁と道路の接合部分に段差が生じた場合に、振動や騒音の改善要望などがあります。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>橋梁の急速な高齢化 (架設後50年以上) に伴い、定期点検を適切に行い、今後も橋梁白書の予防保全型修繕方針に沿って長寿命化修繕や耐震補強を計画的に行うことにより、橋梁の耐用年数を延ばすことの重要度は増していきます。橋梁の長寿命化を推進することによって、維持管理コスト縮減、将来の架け替えの集中を解消するとともに将来にわたり道路ネットワークの安全性、信頼性を確保していく必要があります。また、これまで河川架橋を中心に修繕工事を実施してきましたが、鉄道を跨ぐ跨線橋についても鉄道事業者と密な打ち合わせ、協議を行い、長寿命化修繕の実施、耐震補強の調査、検討が必要となってきます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>計画目標どおり修繕等を実施してきた結果、平成30年度、令和元年度に実施した定期点検では、早急に修繕が必要な橋はありませんでした。今後も予防保全型修繕方針に沿って、長寿命化修繕や耐震補強を行っていきます。</p>
評価と課題	<p>区の橋梁は、橋梁白書の予防保全型修繕方針に沿って、長寿命化修繕や耐震補強を進め、安全かつ効率的な施設管理に努めており、平成30年度、令和元年度に実施した定期点検では、早急に修繕が必要な橋はありませんでした。しかし急速な橋梁の高齢化が進んでいく中、今後も定期点検等を適切に行い、修繕計画に反映させながら、橋梁の長寿命化、架替時期の集中抑制、架替費用の平準化を図り、橋梁高齢化の進行や事業コストの増大に対応していきます。また修繕工事の実施にあたっては、昨今の人手不足による契約不調等を考慮し、適切な積算や工期設定の配慮が必要です。</p> <p>都の河川事業に伴う、橋梁架替工事では、区の道路整備方針に基づき、道路拡幅相当分の費用負担等を都と協議しながら整備を進めています。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>区の橋梁は、橋梁白書の予防保全型修繕方針に沿って、工事及び設計委託を引き続き行います。工事にあたっては、適切な積算や工期設定に配慮します。また、都の河川整備事業に伴う橋梁架替えの設計調査や建設費負担を行い、橋梁の改良整備を進めます。</p> <p>令和4年度は、平成30年度、令和元年度に実施した橋梁定期点検の結果等を踏まえて、令和3年度に改定予定の長期修繕計画等に沿って、引き続き事業を進めていきます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00409)

事務事業名称	河川維持管理				款	05	項	03	目	03	事業	001	整理番号	419
現担当課名	杉並土木事務所			係名	管理係			連絡先電話番号	3315-4178		昨年度整理番号	418		
上位施策No・施策名	01 災害に強い防災まちづくり								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和40年度	実行計画事業	目標 01	施策 01	計画事業	07								
令和 2年度担当課名	杉並土木事務所								事業評価区分	一般				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	河川（神田川、善福寺川、妙正寺川）沿いの住民及び河川管理用通路の利用者	根拠法令等 (1) (2)	特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	河川環境を良好に保つことで、誰もが安全・安心に利用できる歩行空間を提供する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	川の清掃回数 川沿い通路の除草回数
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	河川区域（河川内及び管理用通路）の清掃、除草を行う。 川沿い樹木の剪定等維持管理を行う。 管理用通路の舗装補修等維持補修工事を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	清掃実施率 清掃実績回数 ÷ 清掃計画回数 除草実施率 除草実績回数 ÷ 除草計画回数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 回/年	22	19	22	15	15	15	100.0	95.0	
活動指標 (2)	2 回/年	9	9	9	9	9	9	100.0		
成果指標 (1)	3 %	115	100	115	100	100	100	100.0		
成果指標 (2)	4 %	128	100	100	100	100	100	100.0		
事業費	5 千円	127,690	122,998	117,022	131,076	124,551	222,418	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	126,617	121,820	115,882	129,928	123,640	221,270			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	3.60	2.92	3.20	3.53	3.89	4.13		
	上記以外の職員	9 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	30,334	24,604	27,898	28,665	29,482	31,522		
	上記以外の職員	11 千円	3,089	3,089	3,080	3,080	3,628	3,628		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	161,113	150,691	148,000	162,821	157,661	257,568			
単位当たりコスト (12-6) ÷ 1)	13 円	7,323,318	7,931,105	6,727,273	10,854,733	10,510,733	17,171,200			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	161,113	150,691	148,000	162,821	157,661	257,568			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 419

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	河川環境保全委託	3	川	38,855
	河川維持工事	455	m ²	24,804
	河川樹木診断業務委託・河川樹木診断業務			34,403
	転落防止柵塗装	818	m ²	6,849
	その他 (修繕費、設計等事務費ほか)			19,640
事業実績	<p>令和2年度は、河川維持工事で河川管理用通路の舗装舗装補修m²、転落防止柵の塗装をm²について行いました。また、水害対策の一環として善福寺川と神田川の浚渫工事等を行いました。</p> <p>河川樹木につきましては、平成30年度の樹木診断に基づき、特に危険と判断された神田川の樹木29本、妙正寺川の樹木4本、善福寺川の樹木1本について伐採を行った。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>都市河川は、本来水害の軽減を第一の目的として整備を進めていますが、河川沿いの通路においては、散歩やジョギング等を楽しむ空間として、多くの区民に利用されています。</p> <p>一方、河川樹木の老木化が進み、平成27～令和2年度の6か年で5件の倒木が発生しました。</p> <p>平成30年度の樹木診断業務では、長期・短期的な対応が必要な樹木48% 緊急の対応が必要な樹木2%との診断を受けました。</p> <p>河川樹木については、令和元年度に策定した河川樹木維持管理計画に基づき、計画的に維持管理することが必要です。</p>
事業の今後 (3～5年) の予測と方向性	<p>近年、土木事務所が管理する3河川において、老朽化が進行し、護岸の洗掘、管理用通路の陥没等が発生しているため、令和3年度に実施する河川施設点検を基に、事故を未然に防ぎ、効果的・効率的な河川維持管理を行う必要があります。</p> <p>今後の河川樹木については、今後さらに、大木化・老木化が進行するため、継続して樹木診断等を行い、倒木等の事故を未然に防ぐ対策を進める必要があります。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	河川の清掃、河川沿いの除草については、計画通り行われた。
評価と課題	<p>現在は河道内の浚渫や草刈りにより、概ね適切に河川の水害対策機能は維持されています。また、河川管理通路の整備や転落防止柵の塗装工事により、河川の歩行環境や景観も適切に維持されています。</p> <p>一方、コンクリート護岸等の河川全体に老朽化が進み補修工事を行うことが必要です。</p> <p>河川樹木については、専門家による樹木診断の結果を基に、危険樹木の伐採等を行い、利用者の安全確保に努め、維持管理を進めていますが、樹木に関しては今後さらに、大木化・老木化が進行するため、継続して樹木診断等を行い、樹木の状態を把握する必要があります。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>河川の施設は、全体的に老朽化が進行し、護岸の洗掘、管理用通路の陥没等が発生しているため、令和3年度に実施する河川施設点検の結果によっては、大規模な補修等が必要になる可能性があります。</p> <p>令和3年度は、河川樹木については専門家による樹木診断の結果を基に、大木化した河川沿いの樹木 (サクラ) の枝が河川側に伸び、バランスが悪くなり、倒木の危険性があるため、樹形の乱れを矯正する強剪定作業を実施して樹木の健全化を図り、河川通路の安全性の確保に努めます。今後についても、大木化・老木化が進行するため継続的に樹木診断等を行うなどの対策が必要です。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00411)

事務事業名称	水防対策				款	05	項	03	目	03	事業	003	整理番号	421
現担当課名	土木計画課			係名	計画調整係			連絡先電話番号	3422		昨年度整理番号	420		
上位施策No・施策名	01 災害に強い防災まちづくり								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和40年度	実行計画事業	目標	01	施策	01	計画事業	06	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)					
令和 2年度担当課名	土木計画課								事業評価区分	一般				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	水害発生の恐れのある区域の区民の生命及び財産	根拠法令等 (1) (2)	水防法第3条 (市町村の水防責任) 杉並区地域防災計画
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	台風や集中豪雨の情報を速やかに収集・把握し、区民に正確な情報を提供すると共に、迅速かつ的確な水防活動を行うことにより、浸水の防止や被害の軽減を図り、水害から区民の生命・財産を守る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	水防態勢の回数 過去3年の実績より平均値を指標値とする。 雨量・水位観測装置の保守点検回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	雨量及び河川水位の観測警報装置の保守点検や機器更新を計画的に行う。 台風や集中豪雨時に、気象情報等の収集分析を行うと共に、浸水危険箇所において土のう積みやポンプ排水等の水防活動を行う。 水防活動に備え、水防資機材の備蓄及び消防機関等と合同で水防訓練を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	要望件数 土のう要請など 河川水位・雨量計の稼働率

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度 実績	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度 計画	令和 2年度 対計画比 (%)	令和 2年度 予算執行率 (%)
			計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 回	25	25	11	20	13	16	65.0	85.4
活動指標 (2)	2 回	2	2	2	2	2	2	100.0	
成果指標 (1)	3 件	488	0	629	0	2	0	0.0	
成果指標 (2)	4 %	95.9	100	99.9	100	99.9	100	99.9	
事業費	5 千円	41,639	46,299	44,806	47,811	40,830	55,458	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	14,785	0	0	0	0	0	活動指標 指標名 (1) 「水防態勢の回数」において目標を明確化するために、過去3か年の実績を考慮しても目標値を定めています。 令和2年度は、区内における台風や集中豪雨による被害が発生しなかったこと、さらに、新型コロナウイルス蔓延防止対策により消防署との合同水防訓練を中止したことにより計画と実績に差があります。	
(内) 委託費	7 千円	39,130	37,340	36,886	42,545	35,825	50,594		
職員数	8 人	1.26	1.14	1.45	1.14	1.14	1.08		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	10,617	9,606	12,641	7,997	8,255	7,745		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	52,256	55,905	57,447	55,808	49,085	63,203		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	1,498,840	2,236,200	5,222,455	2,790,400	3,775,769	3,950,188		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	52,256	55,905	57,447	55,808	49,085	63,203		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 421

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	水防情報システム保守点検	2	回	15,962
	水防情報システム改修（監視制御装置交換1箇所）	1	回	21,450
	その他（維持管理経費ほか）			3,418
事業実績	<p>令和2年度は情報収集や土のう積み等の水防活動として13回の水防態勢を敷き、浸水被害に備えました。大雨の備えとして、水害ハザードマップを活用した水害出前講座を17回実施し、地域や受講生の特性に合わせた内容で、よりわかりやすい周知に努めました。また、区職員による実践的な水防訓練を実施し、円滑な水防活動に備えました。この他、水防情報システムの保守点検（年2回）や監視制御装置交換（1か所）を行うなど、水防機器の更新を図りました。</p>			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>杉並区では、平成17年9月4日に大規模な集中豪雨により、甚大な被害が発生しました。これを契機に東京都は、浸水被害の軽減を目的とした河川や下水道の整備を進めています。また、区では、浸水被害の軽減に効果のある雨水流出抑制対策にも取り組んでいます。</p> <p>近年、局地的大雨や大型台風の接近が多くなることや小学校の教材としても水害について取り上げられるなど、区民の水害に関する意識が高くなっています。水害に関する知識と情報をわかりやすく提供していただきたいとの要望がありました。一方、インターネットやメール、SNSでの水害に係る情報を配信するサービスについては有効性を認める意見が寄せられています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>近年、局地的大雨や大型台風の発生が頻発しています。水防活動は迅速な対応と想定外の災害に対しても柔軟に対応できる態勢づくりが必要です。一方、気象情報や雨量などの観測データを元に予測技術の発展や、IoT化で今まで見えなかった自然現象や地域特有の事象を観測できる技術が発達しています。これらを活用することで地域の特性をとらえ、区民のニーズに対応できる、整理されたわかりやすい情報提供を行うことにより、水防活動を的確で柔軟性のある対応ができるとともに、区民が安全で適切な避難行動をとれるように工夫していきます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>水防情報システムについては、年2回の機器点検により観測データの欠測を除いてほぼ100%の稼働率となり、機器の健全性が確保されています。令和2年度は大規模な水防活動となる事象はなかったものの、情報連絡態勢を構築することで柔軟性をもって対応することができました。</p>
評価と課題	<p>台風や局地的大雨にも迅速に対応できるよう、水防態勢の強化を図っていますが、依然として、善福寺川の中上流部では河川増水に警戒を要しています。水防要員数の減少や区民ニーズの多様化の中、ITを活用し、情報収集を行うことで想定を超えるような事態においても適切に対応できるような仕組みづくりに取り組んでいます。また、区民が想定外の水害は起こるものと考え、水害に対する日頃からの備えやいざというときに慌てず避難行動ができるよう、役立つ知識の習得や水害に係る情報を広く周知し、「伝える」より「伝わる」広報を意識して提供方法の工夫をするなどソフト面での対策の強化を図っていきます。河川・下水道整備では、引き続き、東京都との連携を強化し、浸水対策事業に取り組んでいます。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>河川等の整備状況や水害の発生状況を考慮し、既存のシステムやIT技術を活用し区民への的確な情報を伝達するため、水防情報システムの健全な運用を図っていきます。技術の進展を見据えて、機器更新の機会を捉えてランニングコストの見直しを行うとともに、取得する雨量・水位データなどをオープン化するなどで庁内・外ともにデータの有効活用を図りながら効率的なシステム運用を図っていきます。また、IoT街路灯システムを活用し、地域に即したより細やかな情報収集と発進に努めることで、区民の避難行動につなげます。既存のIT技術やSNSの利点を生かした連絡態勢を構築することで迅速で柔軟な水防態勢ができるような運用面の工夫をしていきます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00412)

事務事業名称	雨水流出抑制対策等工事助成				款	05	項	03	目	03	事業	004	整理番号	422	
現担当課名	土木計画課		係名	計画調整係		連絡先電話番号	3422		昨年度整理番号	421					
上位施策No・施策名	01 災害に強い防災まちづくり								予算事業区分	投資事業					
事業開始	平成 6年度	実行計画事業	目標 01	施策 01	計画事業	05									
令和 2年度担当課名	土木計画課								事業評価区分	一般					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	個人住宅、またその敷地内に雨水浸透施設や水害対策施設の設置を行う者	根拠法令等 (1) (2)	杉並区雨水浸透施設設置助成金交付要綱 杉並区雨水流出抑制施設設置指導要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	個人住宅など小規模民間施設への雨水流出抑制施設設置や水害に強い「家づくり・まちづくり対策」への助成を行い、流域対策・減災対策を推進するとともに、行政が行う河川・下水道整備と連携した総合治水対策を実現し、区民の安全を確保する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	雨水浸透施設設置助成戸数 雨水浸透施設設置助成額
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	住宅などに区が指定する雨水浸透施設の設置工事を行う個人所有者に対して、40万円を上限に工事費の一部を助成する。 水害が予想される地域において、住宅などに高床化工事を行う建築主に対して、200万円を上限に工事費の2分の1を助成する。 浸水のおそれのある住宅などの個人が使用する建築物の出入口に防水板設置工事及び関連工事を行う個人に対して、50万円を上限に工事費の2分の1を助成する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	助成により設置された雨水浸透施設の浸透量 単年度 助成により設置された雨水浸透施設の浸透量 平成6年度からの累計

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 戸	56	150	52	150	32	150	21.3	76.1
活動指標 (2)	2 千円	16,835	21,000	15,862	21,000	10,108	20,800	48.1	
成果指標 (1)	3 m ³ /h	341	630	336	630	192	630	30.5	
成果指標 (2)	4 m ³ /h	11,228	11,858	11,564	12,194	11,756	12,386	96.4	
事業費	5 千円	20,474	25,986	18,543	24,004	18,256	25,355	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	19,644	25,000	17,811	23,000	17,268	24,800	雨水浸透施設設置助成は、制度の周知活動に取り組んでいますが、これまでの減少傾向に加え、コロナ禍の影響もあり、実績数が減少し執行率が低下しました。一方、高床化工事助成や防水板設置工事助成の実施から実績額はここ数年と変化はありません。	
(内) 委託費	7 千円	27	53	0	54	53	54		
職員数	8 人	1.10	1.00	1.00	1.00	1.50	1.50		
上記以外の職員	9 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
人件費	10 千円	9,269	8,426	8,718	7,030	9,519	9,519		
上記以外の職員	11 千円	1,545	1,545	1,540	1,540	1,814	1,814		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	31,288	35,957	28,801	32,574	29,589	36,688		
単位当たりコスト (12÷1)	13 円	558,714	239,713	553,865	217,160	924,656	244,587		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	5,994	9,000	5,481	9,000	3,423		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	5,994	9,000	5,481	9,000	3,423	6,000	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	25,294	26,957	23,320	23,574	26,166	30,688		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 422

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	雨水浸透施設設置助成	32	戸	10,108
	高床化工事助成	6	戸	5,939
	防水板設置工事助成	4	戸	1,221
	パンフレット「雨水流出抑制施設の手引き」印刷	4,000	部	673
	その他 (事務費ほか)			315
事業実績	<p>令和2年度の雨水流出抑制対策量は10,707^mで、このうち192^mが助成によるものです。流域別豪雨対策計画に基づく区の雨水流出抑制目標対策量631,000^m (令和19年度末)に対し、令和2年度末までの累計実績対策量は343,321^mとなり、整備率の計画58.5%に対し実績が54.4%となっています。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>近年、河川や下水道の整備水準を上回る豪雨が頻発するなど依然として浸水被害が発生しています。甚大な被害をもたらした平成17年9月の集中豪雨を契機に都が策定した「豪雨対策基本方針」では、行政による河川・下水道整備とともに、民間の自助・共助として雨水流出抑制対策は重要な位置づけとなっています。区では、民間施設への雨水流出抑制対策の促進を図るため、平成6年度から個人住宅等への雨水浸透施設設置の助成制度を進めており、近年、対策の必要性に対する理解は図られつつあるものの、狭小敷地における敷地の有効活用の視点や経済的な制約などから設置が難しいとのご意見が多くあります。一方、平成30年には、流域別豪雨対策計画が見直され目標対策量の上乗せなど、更なる対策の推進が求められています。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>地球温暖化の影響で大型化する台風や局所的な集中豪雨による浸水被害が日本各地で発生している中、治水対策の早期実現が望まれます。このような状況において、河川や下水道の整備促進とともに雨水流出抑制対策についても重要な役割となっており、流域対策として求められる目標対策量の達成に向けより一層の促進を図る必要があります。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>雨水浸透施設設置助成については、設置の必要性も含め制度の周知活動に取り組んでいますが、個人所有の住宅等の中には狭小敷地も多く浸透施設の設置が困難な状況も多く見られます。また、コロナ禍の中、昨年の春ごろより、問い合わせや申請が減少するなど申請件数の伸び悩みもあり、実績数が大幅に減少しました。</p>
評価と課題	<p>雨水流出抑制対策の更なる促進には、行政のみならず、これまで以上に民間事業者や建築主の理解・協力をいただきながら取り組むことが不可欠となります。区は、広報やホームページ、イベント時の周知などに加え、建築設計を行う事業者へのアプローチなど、雨水流出抑制対策の必要性や助成制度の活用促進に向けえたPRに努めてきました。しかし、雨水流出抑制施設の設置スペースの問題や設置費用の負担増から事業者・建築主の協力が得にくい状況になっています。さらに、流域別豪雨対策計画に示す目標対策量の達成に向けた進捗にも遅れが生じています。今後は、これまでの取組に加え、新たな視点による実効性のある対策に取り組んでいきます。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>総合治水対策の一環として、区が担う雨水流出抑制対策は大きな役割を持っています。自らが行う公共施設への積極的な取組をはじめ、民間建物への雨水流出抑制対策の指導・要請は欠かせないものであり官民が一体となり取り組んでこそ、その効果が発揮できるものといえます。また、その促進においては、個人住宅等への助成制度の活用も一翼を担うものと捉えています。一方、ここ数年、助成申請件数が減少傾向にあることに加え、各河川流域の豪雨対策計画改定に伴う目標対策量の増加から、現状のままでの対策では、計画期間内での目標対策量の達成が危惧されます。そこで、既存のみどりが治水対策に一助を担うものとするグリーンインフラやシミュレーション技術による効果的な対策など新しい視点を取り入れた実効性のある計画を検討・策定し、実行していきます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00413)

事務事業名称	排水場維持管理	款	05	項	03	目	03	事業	005	整理番号	423
現担当課名	杉並土木事務所	係名	管理係			連絡先電話番号	4632		昨年度整理番号	422	
上位施策No・施策名	01 災害に強い防災まちづくり					予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和41年度										
令和 2年度担当課名	杉並土木事務所					事業評価区分	一般				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	J R 線高架下の掘割化した道路や地下トンネルを通行する人	根拠法令等	(1) (2)	地方自治法第281条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	J R 線高架下の区道及び地下道を安全に通行できるようにする。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	排水施設の保守点検回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	J R 線高架下の区道及び地下道の雨水・地下水等を排水するポンプの点検や修理を実施する。	成果指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	点検実施率 点検実施数 ÷ 点検計画数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 回	6	6	6	6	6	6	100.0	95.5	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3 %	100	100	100	100	100	100	100.0		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	675	713	687	738	705	738	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	367	371	371	396	396	396			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	84	84	87	87	85	85		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	759	797	774	825	790	823			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	126,500	132,833	129,000	137,500	131,667	137,167			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	759	797	774	825	790	823			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 423

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	排水場及び駅前広場噴水のポンプ等保守点検委託		2	か所
	その他（排水場光熱水費）			309
事業実績	阿佐谷排水場、上荻排水場の保守点検を6回実施しました。			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	阿佐ヶ谷排水場は、昭和40年代前半、国鉄中央線の高架復々線化事業により掘割化した区道の路面排水及び軌道敷の排水施設として設置されました。また、上荻排水場は、踏切撤去に伴う地下道新設によりJ R用地内に土地を無償貸借し、設置された施設です。老朽化したポンプ設備は、必要に応じて修理や取替えを行います。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	ポンプやその他の周辺機器類の経年劣化が進んでいるため、故障の頻度が増すことのないよう、定期的な点検と点検に基づく部品の交換等のこまめなメンテナンスが必要です。 また荻窪地下道排水施設の上荻排水場については、ポンプを設置してから30年以上経過しており、いつ故障してもおかしくない状況です。このポンプが故障した場合、浸水に対応出来ないため、もう1台設置する必要があります。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	計画通り、阿佐谷排水場、上荻排水場2か所の保守点検を6回実施しました。
評価と課題	近年の局所的な集中豪雨の多発により、地下通路等の排水は、防災上の観点からも重要視されているため、点検と修理を施し、適切に維持管理を行っています。 今後の老朽化した施設を維持管理するためには、定期的な点検の継続と適切な部品の交換等が必要です。

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	定期的な点検と点検に基づく部品の交換等のこまめなメンテナンスが必要です。 また、大勢の人が利用する荻窪地下道排水施設の上荻排水所については、現在、経年劣化が進んでいる排水ポンプが一台のため、故障に備え、ポンプをもう1台設置する必要があります。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00414)

事務事業名称	公共溝渠維持管理	款	05	項	03	目	03	事業	006	整理番号	424	
現担当課名	杉並土木事務所	係名	管理係			連絡先電話番号	4632		昨年度整理番号	423		
上位施策No・施策名	01 災害に強い防災まちづくり					予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和32年度											
令和 2年度担当課名	杉並土木事務所					事業評価区分	一般					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	公共溝渠 (主に蓋掛けの水路) の利用者及び近隣の住民。 。	根拠法令等 (1) (2)	地方自治法第281条2項
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	公共溝渠の排水機能を保全する。 悪臭や蚊等の発生を防止する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	維持管理面積
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	公共溝渠に溜まった泥をしゅんせつする。 土揚敷の除草を行う。 平成29年度 善福寺2-31番先公共溝渠敷地内に整備した遅野井川親水施設の維持管理運営を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	維持補修対応率 調査または対応の実施数 ÷ 区民からの通報及び要望

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度		
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)		
活動指標 (1)	1	m ²	7,827.8	7,827.8	7,827.8	7,827.8	7,827.8	7,827.8	100.0	94.7	
活動指標 (2)	2										
成果指標 (1)	3	%	100	100	100	100	100	100	100.0		
成果指標 (2)	4										
事業費	5	千円	8,617	8,967	8,892	8,146	7,717	9,035	特記事項		
(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7	千円	8,355	8,805	8,737	8,054	7,640	8,941			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8	人	0.20	0.14	0.16	0.13	0.12	0.13		
	上記以外の職員	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10	千円	1,685	1,180	1,395	1,133	1,020	1,105		
	上記以外の職員	11	千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12	千円	10,302	10,147	10,287	9,279	8,737	10,140			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13	円	1,316	1,296	1,314	1,185	1,116	1,295			
財源	受益者負担分	14	千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15	千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18	千円	0	0	0	0	0	0		
差引: 一般財源 (12-18)	19	千円	10,302	10,147	10,287	9,279	8,737	10,140			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 424

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	公共溝渠しゅんせつ委託	2	m ³	451
	遅野井川親水施設管理運営			7,189
	その他（遅野井川親水施設維持管理用品の購入）			77
事業実績	<p>令和2年年度は、荻窪三丁目の蓋掛け水路で2 m³のしゅんせつを行いました。また、遅野井川親水施設につきましては、清掃、樹木の管理、水質調査を行い、地域の方々と共に管理運営を行いました。</p>			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>公共溝渠は、昭和30～40年代下水道の普及時に残された柵渠・U形溝であり、蓋掛けして通路として利用されているものもありますが、未だに開渠となっている箇所もあります。現在、柵渠・U形溝の老朽化が進んでおり、柵渠の補修材料の調達も難しい状況になっています。</p> <p>平成29年度 都立善福寺公園に隣接する公共溝渠敷善福寺2-31番先に、地域の小学生の提案により、約320mの遅野井川親水施設を整備し、地域の方々と共に維持管理運営を行っています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>現在、蓋掛け水路として管理している公共溝渠は、柵渠・U形溝の老朽化が進んでおり、今後は、状況に応じて埋め戻した上、アスファルト舗装をするなど改修が必要です。</p> <p>遅野井川親水施設については、今後も憩いの場として地域の方々と共に維持管理運営を進めていきます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>成果指標の維持補修対応率は100%を達成し、適切な維持管理が施されました。</p>
評価と課題	<p>公共溝渠については、適切な維持管理が施されました。一方で、蓋掛け水路の補修用材料の新たな入手は困難であり、今後は状況に応じて埋め戻した上で、アスファルト舗装による管理が望ましいところですが、土地境界が明確でなかったり、民地が越境している場所が多いため、柵板の補修やしゅんせつを行うことにより現状のまま維持管理をしなければならない状況です。</p> <p>遅野井川親水施設については、法面の崩落を防ぐために木杭を打ち枝を編んで置く等の工夫を施しました。特に子供の利用者が多い施設のため、今後も状況に応じた対応が必要です。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>公共溝渠については、引き続き、柵板の補修やしゅんせつを行うことにより維持管理を行っていく必要があります。</p> <p>遅野井川親水施設については、利用者が安全に利用できるよう、地域の方々と共に維持管理運営を進めていきます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00707)

事務事業名称	公園のリニューアル				款 05 項 04 目 01 事業 004	整理番号	437	
現担当課名	みどり公園課	係名	公園整備係		連絡先電話番号	3583	昨年度整理番号	436
上位施策No・施策名	01 災害に強い防災まちづくり				予算事業区分	投資事業		
事業開始	平成24年度	実行計画事業	目標 01	施策 01	計画事業 07			
令和 2年度担当課名	みどり公園課				事業評価区分	一般		

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立公園 区民	根拠法令等 (1) 都市公園法 (2) 地方自治法第281条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	公園敷地に雨水貯留・浸透施設の整備を行い、近年多発する都市型水害の軽減を図る。	活動指標 指標名 (1) 雨水貯留施設を整備した公園数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	雨水流出を抑制するため、公園敷地に雨水貯留浸透施設を整備する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 園	2	2	2	2	2	2	100.0	87.3
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	4,320	5,000	2,761	5,000	4,367	5,000	特記事項 予算執行率 (87.3%) については、契約落差 によるものです。	
(内) 投資的経費等	6 千円	4,320	5,000	2,761	5,000	4,367	5,000		
(内) 委託費	7 千円	4,320	5,000	2,761	5,000	4,367	5,000		
職員数	8 人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	1,685	1,685	1,744	1,744	1,701	1,701		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	6,005	6,685	4,505	6,744	6,068	6,701		
単位当たりコスト (12÷1)	13 円	3,002,500	3,342,500	2,252,500	3,372,000	3,034,000	3,350,500		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
受益者負担分	15 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	19 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	6,005	6,685	4,505	6,744	6,068	6,701		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（Do）

整理番号 437

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	雨水流出抑制対策工事		2	園
	その他（ ）			
事業実績	雨水流出抑制対策として、雨水貯留浸透施設をたかはら公園に5.8立米、梅里中央公園に13.5立米設置しました。			

令和 2年度 評価と課題（Check）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	近年多発している都市型水害の軽減を図ることを目的として、公園敷地についても雨水流出抑制対策の取組を進めます。 また、これまでの公園内園路の透水性舗装や浸透樹の整備に加え、新たに雨水貯留浸透施設の整備を行うことで、都市型水害の軽減を図っています。 今後も地域の実情等を考慮し、優先度等を設定して雨水貯留浸透施設の整備を進めていく必要があります。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	雨水流出抑制浸透施設を公園敷地内においても計画的に整備していくことで、都市型水害による被害の軽減につなげていきます。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	区内の2公園に雨水貯留浸透施設を整備しました。 今後も、引き続き、雨水貯留浸透施設を整備していくとともに、公園内の透水性舗装や浸透樹の設置も併せて整備することで、効率的で効果的な雨水流出抑制を推進します。
評価と課題	雨水貯留浸透施設を整備したことで、都市型水害の軽減につなげることができました。 引き続き、水害多発地域周辺の公園を中心に雨水流出抑制対策を進めていきます。

令和 4年度の方針（Action）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	これまで、都市型水害の軽減を図るため、区内の公園に雨水流出抑制対策を実施してきましたが、今後も引き続き、水害多発地域周辺の公園を中心に雨水流出抑制対策を進めていきます。 また、雨水貯留浸透施設や公園内の透水性舗装、浸透樹などの対策を複合的に行うことで、より効果が発揮できるよう取り組んでまいります。	